

2020年度決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 千田 哲也）の2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2020年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 2020年度決算に基づく契約者配当	……	4頁
4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況	……	8頁
5. 貸借対照表	……	17頁
6. 損益計算書	……	18頁
7. 株主資本等変動計算書	……	19頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	33頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	34頁
10. リスク管理債権の状況	……	34頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	35頁
12. 2020年度特別勘定の状況	……	36頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	36頁

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	17,163	94.8	499,155	94.2	15,893	92.6	459,122	92.0
個人年金保険	1,164	91.8	19,306	82.9	1,009	86.8	15,638	81.0
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度						2020年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	644	37.7	18,937	34.0	18,937	—	124	19.4	3,903	20.6	3,903	—
個人年金保険	0	135.2	35	178.7	35	—	0	5.5	1	5.0	1	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	31,446	93.5	28,400	90.3
個人年金保険	4,120	91.1	3,571	86.7
合計	35,566	93.2	31,972	89.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,938	95.9	3,646	92.6

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,469	41.8	306	20.9
個人年金保険	3	183.6	0	5.1
合計	1,472	41.9	306	20.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	221	35.9	14	6.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	14,252	424,515	—	—	—	—	14,252	424,515
	災害死亡	23,583	554,277	2	106	—	—	23,586	554,384
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		1,640	34,606	1,009	15,638	—	—	2,650	50,245
入院保障	災害入院	11,782	458	4	0	—	—	11,787	458
	疾病入院	11,665	454	1	0	—	—	11,666	454
	その他の条件付入院	9,001	58	4	0	—	—	9,006	58
障がい保障		9,494	—	2	—	—	—	9,497	—
手術保障		11,938	—	4	—	—	—	11,943	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	0	1	0	1

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び財形年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したもの、財形保険については責任準備金額を表します。
3. 入院保障欄の額は入院給付日額を表します。
4. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構（以下「郵政管理・支援機構」という。）からの受再保険として、保険件数8,944千件、保険金額236,348億円、年金保険件数1,426千件、年金額4,789億円保有しております。

3. 2020年度決算に基づく契約者配当

(1) 2020年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

1. かんぽ生命の保険契約（2007年10月1日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等）
契約者配当の配当率について、前年度据置としています。
2. 旧簡易生命保険契約（2007年9月30日までにご契約された簡易生命保険契約）
郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、46,710百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

(2) かんぽ生命の保険契約に対する2020年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。なお、全て7月加入の場合を例示しています。

例1 普通養老保険

（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2011年度<10年>	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円
2016年度<5年>	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円

例2 特別養老保険

（40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円）
（満期保険金100万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2011年度<10年>	男性	55,440円	0円
	女性	52,800円	0円
2016年度<5年>	男性	55,440円	0円
	女性	52,800円	0円

例3 普通定期保険

（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円）

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2011年度<10年>	男性	10,080円	3,091円
	女性	7,680円	1,436円
2016年度<5年>	男性	10,080円	1,881円
	女性	7,680円	1,040円

例4 学資保険

(被保険者0歳加入、契約者40歳加入、生存保険金付18歳満期)
(保険料口座月払、基準保険金額100万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2011年度<10年>	男性	56,760円	0円
	女性	56,280円	0円

- (注) 1. 契約者と被保険者の性別は同一としております。
2. 生存保険金は12歳及び15歳時に10万円、満期保険金は80万円です。

例5 学資保険 (H24)

(被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期)
(保険料口座月払、基準保険金額100万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度<5年>	男性	54,120円	0円
	女性	53,640円	0円

- (注) 1. 契約者と被保険者の性別は同一としております。
2. 契約者が死亡等した場合、以後の保険料の払込を免除する契約としております。

例6 普通終身保険

(40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払)
(死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円))

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2011年度<10年>	男性	12,600円	1,313円
	女性	10,200円	559円
2016年度<5年>	男性	12,600円	722円
	女性	10,200円	339円

例7 災害特約

(40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円)
(普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2011年度<10年>	男性	600円	240円
	女性	360円	160円
2016年度<5年>	男性	600円	260円
	女性	360円	190円

配当金は、基本、特約種類ごとに次の a, b, c, d を合計した金額です。

a. 死差配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

加入年月日	死差配当率 (危険保険金額100万円当たり)
2007年10月1日～2016年8月1日	660円
2016年8月2日～2018年3月31日	280円

b. 特約支払差配当 [据置]

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

加入年月日	特約支払差配当率 (特約保険金額100万円当たり)
2007年10月1日～2017年4月1日	280円
2017年4月2日～2018年2月1日	100円

c. 費差配当 [据置]

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

d. 利差配当 [据置]

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2008年3月	1.3% - 予定利率
2008年4月～2009年3月	1.2% - 予定利率
2009年4月～2010年3月	1.1% - 予定利率
2010年4月～2012年3月	1.0% - 予定利率
2012年4月～2013年3月	0.9% - 予定利率
2013年4月～2014年3月	0.8% - 予定利率
2014年4月～2015年3月	0.6% - 予定利率
2015年4月～2016年3月	0.5% - 予定利率
2016年4月～2018年3月	0.4% - 予定利率

ただし、a, b, c, dの合計額がマイナスとなる場合は、0円とします。

また、一時払年金保険及びそれに付加した特約については、0円とします。

(3) 旧簡易生命保険契約に対する契約者配当は、郵政管理・支援機構が今後決定することとなります。

4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2020年度の資産の運用状況

① 運用環境

2020年度の日本経済は、年度初に新型コロナウイルス感染拡大防止策の実施等により急速に悪化し、その後は大規模な財政・金融政策の実施や経済活動の段階的な再開等に伴い回復の動きがみられましたが、断続的な感染再拡大等の影響から回復は緩やかなものとなりました。米国やユーロ圏等の海外経済も感染拡大防止策の実施等により年度初に急速に悪化し、その後米国では政策による下支え等から回復が続きましたが、ユーロ圏では感染再拡大を受けた活動制限長期化等により持ち直しの動きは緩やかでした。

こうした経済状況の中、運用環境は以下のように became。

国内債券市場

国内長期金利は、日本銀行の長短金利操作付き金融緩和政策のもと、年度前半から0.00%前後で推移しました。その後、米国長期金利が上昇した影響を受け、国内長期金利も2月末に一時0.15%まで上昇しましたが、日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の変動幅を±0.25%と明記したことで、金利の上昇が抑制されるとの見方が広がったこと等から国内長期金利は低下し、3月末は0.10%程度となりました。

国内株式市場

日経平均株価は、新型コロナウイルスの感染拡大や経済活動停滞による企業業績の悪化懸念等から、年度初は17,000円台で推移していましたが、各国の積極的な金融・財政政策や経済活動の段階的な再開を受けて上昇し、2月中旬には30,000円台まで上昇しました。その後、株価の割高感の高まりや米国における金融緩和政策の早期縮小観測等により下落する場面もありましたが、ワクチンの普及による経済活動正常化の期待感等から持ち直し、3月末は29,000円台となりました。

外国為替市場

ドル円は、年度前半から米金融緩和政策の長期化観測等によりドル安円高基調で推移し、1月には102円台まで下落しました。その後、米国における大規模な財政政策の成立期待や金融緩和政策の早期縮小観測から米長期金利が上昇し、日米金利差が拡大したこと等からドル高円安となり、3月末は110円台となりました。

ユーロ円は、年度初は新型コロナウイルスの感染拡大等の影響によりユーロ安円高で推移し、5月に114円台まで下落しました。その後、欧州復興基金創設の合意等を受けて上昇基調で推移し、3月末は129円台となりました。

② 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

また、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などの収益追求資産を運用し、収益の向上に務めています。

③ 運用実績の概況

〔資産の状況〕

総資産残高は、前期末71兆6,673億円に比べ1兆4,935億円減少し、70兆1,738億円となりました。

株式、外国証券等の収益追求資産については、日経平均株価等の回復により、含み益が増加したことから残高は増加しました。

国内の公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いましたが、償還等により残高は減少しました。

貸付金については、郵政管理・支援機構への貸付、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しており、郵政管理・支援機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、金銭の信託運用益が増加したものの、総資産残高の減少に伴う利息及び配当金等収入の減少等により、前期比161億円減の1兆1,216億円となりました。

資産運用費用については、為替リスクのヘッジに伴う金融派生商品費用の減少等により、前期比531億円減の708億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前期比370億円増加し、1兆508億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	17,866	2.5	14,597	2.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	31,917	4.5	25,850	3.7
買入金銭債権	3,185	0.4	2,767	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	30,560	4.3	41,892	6.0
有価証券	558,715	78.0	552,745	78.8
公社債	489,545	68.3	482,644	68.8
株式	2,869	0.4	4,045	0.6
外国証券	46,873	6.5	46,323	6.6
公社債	45,221	6.3	44,798	6.4
株式等	1,651	0.2	1,525	0.2
その他の証券	19,427	2.7	19,731	2.8
貸付金	56,627	7.9	49,640	7.1
不動産	895	0.1	887	0.1
繰延税金資産	11,737	1.6	9,043	1.3
その他	5,172	0.7	4,316	0.6
貸倒引当金	△4	△0.0	△3	△0.0
合計	716,673	100.0	701,738	100.0
うち外貨建資産	49,800	6.9	53,970	7.7

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	7,252	△3,268
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,995	△6,066
買入金銭債権	△363	△418
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,685	11,332
有価証券	△25,810	△5,969
公社債	△21,742	△6,900
株式	804	1,176
外国証券	△5,975	△549
公社債	△5,866	△423
株式等	△109	△126
その他の証券	1,104	304
貸付金	△11,233	△6,986
不動産	△15	△8
繰延税金資産	1,517	△2,694
その他	△400	△856
貸倒引当金	0	0
合計	△22,371	△14,935
うち外貨建資産	△5,331	4,170

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：億円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	10,498	10,046
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	9,240	8,984
貸付金利息	146	133
機構貸付金利息	1,058	869
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	51	59
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	515	875
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	356	204
国債等債券売却益	126	48
株式等売却益	67	146
外国証券売却益	163	8
その他	—	—
有価証券償還益	6	11
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	77
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	1	0
合計	11,377	11,216

(5) 資産運用関係費用

(単位：億円)

区 分	2019年度	2020年度
支払利息	21	23
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	320	327
国債等債券売却損	8	10
株式等売却損	112	138
外国証券売却損	183	43
その他	17	135
有価証券評価損	26	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	26	—
その他	—	—
有価証券償還損	68	109
金融派生商品費用	747	216
為替差損	20	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	34	32
合計	1,239	708

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.17	0.14
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.99	2.86
有価証券	1.47	1.57
うち公社債	1.53	1.51
うち株式	1.24	2.72
うち外国証券	0.97	2.16
貸付金	1.94	1.82
不動産	—	—
一般勘定計	1.41	1.51
うち海外投融資	1.21	2.15

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。
3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：億円）

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 債券	357,357	419,533	62,176	62,177	0	353,279	405,129	51,849	52,259	409
責任準備金対応 債券	95,746	105,785	10,038	10,074	35	93,824	101,585	7,761	7,984	223
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	136,516	140,217	3,701	7,868	4,167	134,451	148,650	14,198	15,215	1,016
公社債	37,004	37,421	417	467	49	35,191	35,540	348	423	74
株式	17,100	17,651	551	2,651	2,100	17,543	25,142	7,599	7,902	302
外国証券	47,544	51,592	4,048	4,486	437	48,359	53,981	5,621	5,786	165
公社債	40,489	44,241	3,751	3,785	33	41,475	44,798	3,322	3,486	163
株式等	7,054	7,351	296	700	404	6,883	9,182	2,298	2,300	1
その他の証券	26,351	25,015	△1,336	243	1,579	25,805	26,418	612	1,085	473
買入金銭債権	3,165	3,185	20	20	—	2,751	2,767	15	15	—
譲渡性預金	5,350	5,350	—	—	—	4,800	4,800	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	589,620	665,537	75,916	80,120	4,203	581,555	655,365	73,809	75,459	1,649
公社債	489,127	561,758	72,630	72,716	86	482,295	542,255	59,959	60,668	708
株式	17,100	17,651	551	2,651	2,100	17,543	25,142	7,599	7,902	302
外国証券	48,524	52,575	4,050	4,488	437	48,359	53,981	5,621	5,786	165
公社債	41,469	45,224	3,754	3,787	33	41,475	44,798	3,322	3,486	163
株式等	7,054	7,351	296	700	404	6,883	9,182	2,298	2,300	1
その他の証券	26,351	25,015	△1,336	243	1,579	25,805	26,418	612	1,085	473
買入金銭債権	3,165	3,185	20	20	—	2,751	2,767	15	15	—
譲渡性預金	5,350	5,350	—	—	—	4,800	4,800	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2019年度末が25,490億円、730億円、2020年度末が26,470億円、9,201億円です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	109	188
その他有価証券	3,051	4,451
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	42	42
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	3,009	4,409
合計	3,160	4,640

(注) 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります (2019年度末：3,009億円、2020年度末：4,409億円)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は、2019年度末が△46億円、2020年度末が67億円です。

(注) 有価証券の時価情報には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	27,443	27,443	—	—	—	36,969	36,969	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	26,712	27,443	730	3,395	2,664	27,767	36,969	9,201	9,700	498

(注) 金銭の信託の時価情報には、時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託は、含んでおりません (2019年度末：3,117億円、2020年度末：4,923億円)。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019年度末 (2020年 3月31日現在)	2020年度末 (2021年 3月31日現在)	期 別 科 目	2019年度末 (2020年 3月31日現在)	2020年度末 (2021年 3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,406,640	1,329,749	保険契約準備金	64,191,926	61,159,597
現金	485	662	支払備金	461,224	419,021
預貯金	1,406,154	1,329,087	責任準備金	62,293,166	59,397,720
コールローン	380,000	130,000	契約者配当準備金	1,437,535	1,342,855
債券貸借取引支払保証金	3,191,710	2,585,087	再保険借	6,595	6,394
買入金銭債権	318,581	276,772	社債	100,000	300,000
金銭の信託	3,056,072	4,189,294	その他負債	4,485,343	4,891,788
有価証券	55,871,541	55,274,594	債券貸借取引受入担保金	4,290,140	4,587,469
国債	36,730,786	37,345,671	未払法人税等	62,298	42,915
地方債	6,737,380	5,593,508	未払金	18,175	20,468
社債	5,486,350	5,325,276	未払費用	24,756	28,488
株式	286,975	404,577	預り金	2,247	2,520
外国証券	4,687,342	4,632,376	機構預り金	42,231	41,143
その他の証券	1,942,706	1,973,184	預り保証金	73	73
貸付金	5,662,748	4,964,087	金融派生商品	35,305	157,418
保険約款貸付	152,681	161,419	リース債務	2,095	1,950
一般貸付	994,446	996,127	資産除去債務	5	5
機構貸付	4,515,620	3,806,540	仮受金	829	2,491
有形固定資産	109,704	104,977	その他の負債	7,183	6,842
土地	47,828	47,828	保険金等支払引当金	29,722	2,851
建物	41,556	40,299	退職給付引当金	68,831	69,659
リース資産	2,007	1,839	役員株式給付引当金	164	110
建設仮勘定	176	579	価格変動準備金	858,339	904,816
その他の有形固定資産	18,135	14,429			
無形固定資産	140,696	118,748	負債の部合計	69,740,924	67,335,219
ソフトウェア	140,679	118,734	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	16	14	資本金	500,000	500,000
代理店貸	45,587	53,250	資本剰余金	405,044	405,044
再保険貸	4,057	3,938	資本準備金	405,044	405,044
その他資産	306,755	239,407	利益剰余金	757,826	902,034
未収金	70,594	67,545	利益準備金	60,485	64,761
前払費用	2,285	2,473	その他利益剰余金	697,340	837,272
未収収益	149,756	144,746	不動産圧縮積立金	5,545	5,286
預託金	6,896	7,863	繰越利益剰余金	691,794	831,986
先物取引差入証拠金	—	1,105	自己株式	△422	△397
金融派生商品	72,301	752	株主資本合計	1,662,447	1,806,680
金融商品等差入担保金	2,319	11,286	その他有価証券評価差額金	264,009	1,031,384
仮払金	916	1,771	繰延ヘッジ損益	16	573
その他の資産	1,685	1,863	評価・換算差額等合計	264,026	1,031,957
繰延税金資産	1,173,751	904,333			
貸倒引当金	△448	△384	純資産の部合計	1,926,474	2,838,638
資産の部合計	71,667,398	70,173,857	負債及び純資産の部合計	71,667,398	70,173,857

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		7,211,403	6,786,210
保険料等収入		3,245,541	2,697,936
保険料		3,229,518	2,682,067
再保険収入		16,022	15,868
資産運用収益		1,137,789	1,121,668
利息及び配当金等収入		1,049,804	1,004,635
預貯金利息		23	29
有価証券利息・配当金		924,098	898,429
貸付金利息		14,684	13,314
機構貸付金利息		105,830	86,934
その他利息配当金		5,167	5,926
金銭の信託運用益		51,560	87,593
有価証券売却益		35,699	20,422
有価証券償還益		614	1,170
為替差益		—	7,759
貸倒引当金戻入額		8	0
その他運用収益		101	86
その他経常収益		2,828,072	2,966,604
支払備金戻入額		58,343	42,203
責任準備金戻入額		2,767,383	2,895,445
保険金等支払引当金戻入額		—	26,870
その他の経常収益		2,346	2,084
経常費用		6,924,573	6,441,187
保険金等支払金		6,191,369	5,866,091
保険金		4,889,175	4,681,106
年金		394,005	359,821
給付金		110,254	120,324
解約返戻金		602,583	480,477
その他返戻金		171,590	201,420
再保険料		23,760	22,940
責任準備金等繰入額		8	8
契約者配当金積立利息繰入額		8	8
資産運用費用		123,999	70,863
支払利息		2,130	2,311
有価証券売却損		32,020	32,789
有価証券評価損		2,689	—
有価証券償還損		6,847	10,950
金融派生商品費用		74,799	21,604
為替差損		2,085	—
その他運用費用		3,425	3,207
事業費		472,177	402,065
その他経常費用		137,018	102,158
税金		43,974	38,402
減価償却費		59,125	61,214
保険金等支払引当金繰入額		29,722	—
退職給付引当金繰入額		262	716
その他の経常費用		3,934	1,825
経常利益		286,829	345,022
特別利益		39,546	—
固定資産等処分益		393	—
価格変動準備金戻入額		39,152	—
特別損失		303	46,732
固定資産等処分損		303	255
価格変動準備金繰入額		—	46,477
契約者配当準備金繰入額		109,236	65,465
税引前当期純利益		216,835	232,824
法人税及び住民税		143,463	91,510
法人税等調整額		△77,759	△24,272
法人税等合計		65,703	67,238
当期純利益		151,132	165,586

7. 株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
						不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	47,569	5,805	622,867	676,242
当期変動額								
剰余金の配当					12,915		△77,494	△64,578
当期純利益							151,132	151,132
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△99,970	△99,970				
不動産圧縮積立金の取崩						△259	259	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替			4,970	4,970			△4,970	△4,970
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△95,000	△95,000	12,915	△259	68,927	81,583
当期末残高	500,000	405,044	—	405,044	60,485	5,545	691,794	757,826

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△450	1,675,836	456,694	33	456,727	2,132,564
当期変動額						
剰余金の配当		△64,578				△64,578
当期純利益		151,132				151,132
自己株式の取得	△99,999	△99,999				△99,999
自己株式の処分	57	57				57
自己株式の消却	99,970	—				—
不動産圧縮積立金の取崩		—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△192,684	△16	△192,701	△192,701
当期変動額合計	28	△13,388	△192,684	△16	△192,701	△206,089
当期末残高	△422	1,662,447	264,009	16	264,026	1,926,474

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
						不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	—	405,044	60,485	5,545	691,794	757,826
当期変動額								
剰余金の配当					4,275		△25,654	△21,378
当期純利益							165,586	165,586
自己株式の取得								
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の取崩						△259	259	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,275	△259	140,191	144,207
当期末残高	500,000	405,044	—	405,044	64,761	5,286	831,986	902,034

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△422	1,662,447	264,009	16	264,026	1,926,474
当期変動額						
剰余金の配当		△21,378				△21,378
当期純利益		165,586				165,586
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	25	25				25
不動産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			767,374	556	767,931	767,931
当期変動額合計	25	144,233	767,374	556	767,931	912,164
当期末残高	△397	1,806,680	1,031,384	573	1,031,957	2,838,638

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

期末日の市場価格等（株式については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、96百万円であります。

② 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約措置により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は、2020年8月に同年10月1日を施行日とする退職手当規程の変更の決定及び周知を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行っております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用（有利差異）1,273百万円が発生しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当事業年度においては、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てております。これに伴い積み立てた額は、245,841百万円ですが、同額の危険準備金を取り崩していることから、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

(9) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は9,382,446百万円、時価は10,158,590百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は5,249,528百万円であります。

5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は24,863百万円であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は53,323百万円であります。

8. 関係会社に対する金銭債権の総額は245百万円、金銭債務の総額は13,948百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は1,349,644百万円、繰延税金負債の総額は431,949百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は13,361百万円であります。

繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、責任準備金1,011,450百万円、価格変動準備金223,044百万円、支払備金38,126百万円、退職給付引当金19,506百万円及びその他有価証券評価差額金27,983百万円であります。

繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金422,761百万円であります。

責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。

10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	1,437,535百万円
当事業年度契約者配当金支払額	159,817百万円
利息による増加等	8百万円
年金買増しによる減少	336百万円
契約者配当準備金繰入額	65,465百万円
当事業年度末現在高	1,342,855百万円

11. 関係会社の株式等の金額は18,846百万円であります。

12. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,965,725百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 4,587,469百万円

なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 438,177百万円

先物取引差入証拠金 1,105百万円

金融商品等差入担保金 11,286百万円

13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は418百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は935百万円であります。

14. 1株当たり純資産額は5,047円07銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において156,200株であります。

15. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,909,293百万円であります。

16. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は33,629百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。

18. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額31,408,726百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,129,662百万円、価格変動準備金655,111百万円を積み立てております。

19. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

20. お客さまの信頼回復に向けた取組

当社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けており、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、全社をあげて取り組んでいるところであります。併せて、当社契約のすべてのお客さまに対して、ご意向通りの契約となっているか確認し、お客さまに不利益が生じている場合は利益回復を行っております。

当事業年度において、お客さまの不利益を解消するための保険料の返戻や保険金のお支払いを保険金等支払金等に、対応する責任準備金の調整額を責任準備金戻入額等にそれぞれ計上しており、その純額21,589百万円を前事業年度末の保険金等支払引当金より取り崩すとともに、ご契約調査の進展等を見積りに反映したことによる減少額5,280百万円を戻し入れております。その結果、当事業年度末における保険金等支払引当金は2,851百万円となりました。なお、これら保険金等支払引当金の取り崩し及び戻し入れの金額は、損益計算書上、保険金等支払引当金戻入額として計上しております。

21. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議事項

① 自己株式の取得を行う理由

当社は、資本効率の向上、株主還元の強化と共に、日本郵政株式会社が保有する当社株式の議決権比率が2分の1以下となることで、郵政民営化の進展と同業他社にはない郵政民営化法に定める法令上の制約の緩和につながることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

② 取得に係る事項の内容

(i) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(ii) 取得し得る株式の総数 162,906,300株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合29.0%)

(iii) 株式の取得価額の総額 439,847,010,000円 (上限)

(iv) 取得日 2021年5月17日

(v) 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3) による買付け

(vi) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。

(損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 保険料の計上基準

初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。

なお、収納した保険料のうち、事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(2) 保険金等支払金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、事業年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用したことにより、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続として、「（1）保険料の計上基準」及び「（2）保険金等支払金の計上基準」を記載しております。

2. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は15,061百万円であります。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,876百万円、株式14,692百万円、外国証券853百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,063百万円、株式13,895百万円、外国証券4,326百万円、その他の証券13,504百万円であります。

5. 金銭の信託運用益には、評価損が13,285百万円含まれております。

6. 金融派生商品費用には、評価損が156,665百万円含まれております。

7. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は54百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は32百万円であります。

8. 1株当たり当期純利益は294円41銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において159,503株であります。

9. 保険料には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が364,196百万円含まれております。

10. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,940,643百万円含まれております。

11. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ46,710百万円を繰り入れております。

12. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 64.48%	グループ 運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払（※1）	2,739	未払金	251

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方にに基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。

(※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(※1)	198,126	代理店借	8,369

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (※1) 各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。
- (※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (※3) 上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、2019年度から、郵便局ネットワークの維持に要する費用のうち、ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用は、日本郵便株式会社が負担すべき額を除き、当社及び株式会社ゆうちょ銀行からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われることとなっております。なお、当事業年度に当社が郵政管理・支援機構に支払った拠出金の額は56,063百万円であります。

(株主資本等変動計算書の注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	178	0	10	167

(※1) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ166千株、156千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
基礎利益 A	400,609	421,943
キャピタル収益	87,260	115,775
金銭の信託運用益	51,560	87,593
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	35,699	20,422
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	7,759
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	189,693	132,878
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	32,020	32,789
有価証券評価損	2,689	—
金融派生商品費用	74,799	21,604
為替差損	2,085	—
その他キャピタル費用	78,097	78,484
キャピタル損益 B	△102,433	△17,102
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	298,175	404,840
臨時収益	165,388	186,023
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	165,388	186,023
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	176,734	245,841
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	176,734	245,841
臨時損益 C	△11,345	△59,818
経常利益 A+B+C	286,829	345,022

- （注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（2019年度：78,097百万円、2020年度：78,484百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
2. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（2019年度：176,734百万円、2020年度：245,841百万円）を記載しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	7,412,339	7,630,495
合計	7,412,339	7,630,495

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,168,422	6,229,928
資本金等	1,641,069	1,763,923
価格変動準備金	858,339	904,816
危険準備金	1,797,366	1,611,343
一般貸倒引当金	37	36
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	328,782	1,283,545
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	19	2,203
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	442,807	364,059
負債性資本調達手段等	100,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	967,023	1,114,326
保険リスク相当額 R_1	137,197	130,961
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	54,172	49,371
予定利率リスク相当額 R_2	136,652	131,404
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	788,454	942,799
経営管理リスク相当額 R_4	22,329	25,090
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,068.9%	1,118.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

12. 2020年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2019年度	2020年度
経常収益	7,211,405	6,786,226
経常利益	286,601	345,736
親会社株主に帰属する当期純利益	150,687	166,103
包括利益	△42,235	934,447

項 目	2019年度末	2020年度末
総資産	71,664,781	70,172,982
連結ソルベンシー・マージン比率	1,070.9 %	1,121.2 %

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結される子会社及び子法人等数 1 社
- ・ 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社
- ・ 持分法適用の関連法人等数 0 社
- ・ 期中における重要な子会社等の異動 なし

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019年度末 (2020年 3月31日現在)	2020年度末 (2021年 3月31日現在)	期 別 科 目	2019年度末 (2020年 3月31日現在)	2020年度末 (2021年 3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,410,298	1,335,014	保険契約準備金	64,191,926	61,159,597
コールローン	380,000	130,000	支払備金	461,224	419,021
債券貸借取引支払保証金	3,191,710	2,585,087	責任準備金	62,293,166	59,397,720
買入金銭債権	318,581	276,772	契約者配当準備金	1,437,535	1,342,855
金銭の信託	3,056,072	4,189,294	再保険借	6,595	6,394
有価証券	55,870,557	55,273,610	社債	100,000	300,000
貸付金	5,662,748	4,964,087	債券貸借取引受入担保金	4,290,140	4,587,469
有形固定資産	110,219	105,399	その他負債	193,449	303,851
土地	47,828	47,828	保険金等支払引当金	29,722	2,851
建物	41,710	40,439	退職給付に係る負債	66,060	66,414
リース資産	2,203	1,978	役員株式給付引当金	164	110
建設仮勘定	176	579	価格変動準備金	858,339	904,816
その他の有形固定資産	18,300	14,573	負債の部合計	69,736,400	67,331,506
無形固定資産	135,010	113,420	(純資産の部)		
ソフトウェア	134,993	113,405	資本金	500,000	500,000
その他の無形固定資産	16	14	資本剰余金	405,044	405,044
代理店貸	45,587	53,250	利益剰余金	756,665	901,390
再保険貸	4,057	3,938	自己株式	△422	△397
その他資産	306,596	239,354	株主資本合計	1,661,286	1,806,036
繰延税金資産	1,173,789	904,135	その他有価証券評価差額金	264,009	1,031,384
貸倒引当金	△448	△384	繰延ヘッジ損益	16	573
			退職給付に係る調整累計額	3,067	3,480
			その他の包括利益累計額合計	267,094	1,035,438
			純資産の部合計	1,928,380	2,841,475
資産の部合計	71,664,781	70,172,982	負債及び純資産の部合計	71,664,781	70,172,982

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		7,211,405	6,786,226
保険料等収入		3,245,541	2,697,936
資産運用収益		1,137,789	1,121,668
利息及び配当金等収入		1,049,804	1,004,635
金銭の信託運用益		51,560	87,593
有価証券売却益		35,699	20,422
有価証券償還益		614	1,170
為替差益		—	7,759
貸倒引当金戻入額		8	0
その他運用収益		101	86
その他経常収益		2,828,074	2,966,621
支払備金戻入額		58,343	42,203
責任準備金戻入額		2,767,383	2,895,445
その他の経常収益		2,348	28,971
経常費用		6,924,803	6,440,490
保険金等支払金		6,191,369	5,866,091
保険金		4,889,175	4,681,106
年金		394,005	359,821
給付金		110,254	120,324
解約返戻金		602,583	480,477
その他返戻金		171,590	201,420
再保険料		23,760	22,940
責任準備金等繰入額		8	8
契約者配当金積立利息繰入額		8	8
資産運用費用		124,000	70,865
支払利息		2,132	2,312
有価証券売却損		32,020	32,789
有価証券評価損		2,689	—
有価証券償還損		6,847	10,950
金融派生商品費用		74,799	21,604
為替差損		2,085	—
その他運用費用		3,425	3,207
事業費		473,871	403,033
その他経常費用		135,553	100,492
経常利益		286,601	345,736
特別利益		39,546	—
固定資産等処分益		393	—
価格変動準備金戻入額		39,152	—
特別損失		303	46,732
固定資産等処分損		303	255
価格変動準備金繰入額		—	46,477
契約者配当準備金繰入額		109,236	65,465
税金等調整前当期純利益		216,607	233,537
法人税及び住民税等		143,539	91,632
法人税等調整額		△77,618	△24,197
法人税等合計		65,920	67,434
当期純利益		150,687	166,103
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		150,687	166,103

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
		金 額	金 額
当期純利益		150,687	166,103
その他の包括利益		△192,923	768,344
その他有価証券評価差額金		△192,684	767,374
繰延ヘッジ損益		△16	556
退職給付に係る調整額		△221	413
包括利益		△42,235	934,447
親会社株主に係る包括利益		△42,235	934,447
非支配株主に係る包括利益		—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		216,607	233,537
減価償却費		57,496	59,387
支払備金の増減額 (△は減少)		△58,343	△42,203
責任準備金の増減額 (△は減少)		△2,767,383	△2,895,445
契約者配当準備金積立利息繰入額		8	8
契約者配当準備金繰入額		109,236	65,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△10	△64
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)		29,722	△26,870
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		798	353
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		△38	△53
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		△39,152	46,477
利息及び配当金等収入		△1,049,804	△1,004,635
有価証券関係損益 (△は益)		5,243	22,147
支払利息		2,132	2,312
為替差損益 (△は益)		2,085	△7,759
有形固定資産関係損益 (△は益)		△272	119
代理店貸の増減額 (△は増加)		△23,627	△7,662
再保険貸の増減額 (△は増加)		△185	118
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		47,682	2,584
再保険借の増減額 (△は減少)		125	△201
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△23,353	△1,108
その他		26,826	△61,457
小 計		△3,464,204	△3,614,951
利息及び配当金等の受取額		1,168,879	1,059,143
利息の支払額		△2,080	△2,041
契約者配当金の支払額		△185,042	△159,817
法人税等の支払額		△107,767	△88,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,590,214	△2,806,302
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△8,110,000	△7,660,000
コールローンの償還による収入		7,880,000	7,910,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)		△399,508	606,623
買入金銭債権の取得による支出		△1,524,997	△1,434,928
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,561,185	1,476,386
金銭の信託の増加による支出		△578,400	△234,480
金銭の信託の減少による収入		26,627	34,428
有価証券の取得による支出		△2,089,450	△2,702,286
有価証券の売却・償還による収入		4,484,366	3,659,771
貸付けによる支出		△718,896	△571,239
貸付金の回収による収入		1,842,215	1,269,894
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		867,329	297,328
その他		53,220	△63,911
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		3,293,691	2,587,587
有形固定資産の取得による支出		703,477	△218,714
有形固定資産の売却による収入		△10,040	△3,838
有形固定資産の売却による収入		573	—
無形固定資産の取得による支出		△36,618	△28,487
その他		603	△986
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,248,209	2,554,274
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△875	△669
社債の発行による収入		—	198,798
自己株式の取得による支出		△99,999	△0
配当金の支払額		△64,529	△21,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		△165,405	176,743
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		492,590	△75,283
現金及び現金同等物期首残高		917,708	1,410,298
現金及び現金同等物期末残高		1,410,298	1,335,014

(6) 連結株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	675,526	△450	1,675,120
当期変動額					
剰余金の配当			△64,578		△64,578
親会社株主に帰属する 当期純利益			150,687		150,687
自己株式の取得				△99,999	△99,999
自己株式の処分				57	57
自己株式の消却		△99,970		99,970	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4,970	△4,970		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△95,000	81,138	28	△13,833
当期末残高	500,000	405,044	756,665	△422	1,661,286

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	456,694	33	3,289	460,017	2,135,137
当期変動額					
剰余金の配当					△64,578
親会社株主に帰属する 当期純利益					150,687
自己株式の取得					△99,999
自己株式の処分					57
自己株式の消却					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△192,684	△16	△221	△192,923	△192,923
当期変動額合計	△192,684	△16	△221	△192,923	△206,756
当期末残高	264,009	16	3,067	267,094	1,928,380

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	756,665	△422	1,661,286
当期変動額					
剰余金の配当			△21,378		△21,378
親会社株主に帰属する 当期純利益			166,103		166,103
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				25	25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	144,724	25	144,750
当期末残高	500,000	405,044	901,390	△397	1,806,036

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	264,009	16	3,067	267,094	1,928,380
当期変動額					
剰余金の配当					△21,378
親会社株主に帰属する 当期純利益					166,103
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	767,374	556	413	768,344	768,344
当期変動額合計	767,374	556	413	768,344	913,094
当期末残高	1,031,384	573	3,480	1,035,438	2,841,475

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------------|---------------------|
| (1) 連結される子会社及び子法人等数 | 1社 |
| 会社名 | かんぼシステムソリューションズ株式会社 |
| (2) 非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連法人等数 | 0社 |
| (3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |
| (4) 持分法を適用していない関連法人等 | |

J P インベストメント株式会社他2社については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、96百万円であります。

② 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約措置により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は、2020年8月に同年10月1日を施行日とする退職手当規程の変更の決定及び周知を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行っております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用（有利差異）1,273百万円が発生しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) 責任準備金の積立方法

連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当連結会計年度においては、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てております。これに伴い積み立てた額は、245,841百万円ですが、同額の危険準備金を取り崩していることから、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 未適用の会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2021年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は367百万円、株式数は156千株であります。

4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。

なお、主として運用に関する資産の為替・金利リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらをや為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けております。また、その他のデリバティブ取引についても、主にヘッジ目的として利用しており、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場リスクの管理

市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。

当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。

(ii) 信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	1,335,014	1,335,014	—
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	480,000	480,000	—
②コールローン	130,000	130,000	—
③債券貸借取引支払保証金	2,585,087	2,585,087	—
④買入金銭債権	276,772	276,772	—
その他有価証券	276,772	276,772	—
⑤金銭の信託(※1)	3,696,910	3,696,910	—
⑥有価証券	55,251,508	61,212,592	5,961,084
満期保有目的の債券	35,327,980	40,512,921	5,184,940
責任準備金対応債券	9,382,446	10,158,590	776,143
その他有価証券	10,541,080	10,541,080	—
⑦貸付金	4,964,051	5,276,267	312,215
保険約款貸付	161,419	161,419	—
一般貸付(※2)	996,127	1,039,595	43,503
機構貸付(※2)	3,806,540	4,075,252	268,711
貸倒引当金(※3)	△36	—	—
資産計	68,239,343	74,512,644	6,273,300
①社債	300,000	300,290	290
②債券貸借取引受入担保金	4,587,469	4,587,469	—
負債計	4,887,469	4,887,759	290
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(855)	(855)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(155,809)	(155,809)	—
デリバティブ取引計	(156,665)	(156,665)	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。

⑤ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（4）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑥ 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（3）有価証券に関する事項」に記載しております。

⑦ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負 債

① 社債

日本証券業協会が公表する売買参考統計値によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（5）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
金銭の信託(※1)	492,384
有価証券	22,102
非上場株式(※2)	4,735
組合出資金(※2)	17,366
合計	514,487

(※1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「資産⑤金銭の信託」には含めておりません。

(※2) 非上場株式及び組合財産が非上場株式等で構成されている組合出資金は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産⑥有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,334,352	—	—	—
コールローン	130,000	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,585,087	—	—	—
買入金銭債権	255,000	—	—	20,190
有価証券	2,685,173	8,294,061	15,474,078	25,357,515
満期保有目的の債券	1,515,853	4,273,929	9,518,420	19,582,504
公社債	1,515,853	4,273,929	9,518,420	19,582,504
国債	262,800	1,888,900	9,069,400	17,461,700
地方債	947,654	1,790,557	370,520	1,043,444
社債	305,399	594,472	78,500	1,077,360
責任準備金対応債券	812,852	2,128,817	2,614,200	3,641,625
公社債	812,852	2,128,817	2,614,200	3,641,625
国債	772,400	1,791,200	2,529,000	2,532,900
地方債	37,193	251,464	300	269,125
社債	3,259	86,153	84,900	839,600
その他有価証券のうち満期があるもの	356,467	1,891,315	3,341,458	2,133,385
公社債	232,020	761,433	1,261,021	1,256,417
国債	—	—	—	426,800
地方債	77,096	225,037	420,083	148,351
社債	154,924	536,395	840,937	681,266
外国証券	124,447	1,129,882	2,080,436	862,725
その他の証券	—	—	—	14,241
貸付金	1,031,140	2,077,422	1,181,901	674,020
合計	8,020,753	10,371,484	16,655,979	26,051,727

(注4) 社債及び債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	300,000
債券貸借取引受入担保金	4,587,469	—	—	—	—	—
合計	4,587,469	—	—	—	—	300,000

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	33,566,561	38,792,499	5,225,937
国債	27,611,182	32,504,492	4,893,310
地方債	4,052,736	4,270,918	218,181
社債	1,902,643	2,017,088	114,445
小計	33,566,561	38,792,499	5,225,937
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	1,761,418	1,720,422	△40,996
国債	1,500,172	1,466,575	△33,597
地方債	106,322	103,180	△3,142
社債	154,923	150,666	△4,256
小計	1,761,418	1,720,422	△40,996
合計	35,327,980	40,512,921	5,184,940

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	8,424,838	9,223,337	798,498
国債	7,288,727	8,043,381	754,653
地方債	510,174	530,181	20,007
社債	625,937	649,774	23,837
小計	8,424,838	9,223,337	798,498
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	957,608	935,253	△22,355
国債	517,536	504,247	△13,288
地方債	48,073	47,687	△385
社債	391,998	383,318	△8,680
小計	957,608	935,253	△22,355
合計	9,382,446	10,158,590	776,143

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
公社債	2,923,470	2,881,106	42,363
国債	387,722	384,298	3,424
地方債	723,518	720,815	2,703
社債	1,812,229	1,775,992	36,236
株式	375,790	298,652	77,138
外国証券	4,028,653	3,669,886	358,767
外国公社債	3,887,173	3,538,527	348,645
外国その他の証券	141,480	131,359	10,121
その他(※)	1,467,038	1,393,826	73,212
小計	8,794,953	8,243,471	551,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
公社債	630,558	638,039	△7,480
国債	40,330	41,136	△806
地方債	152,683	153,236	△552
社債	437,544	443,666	△6,122
株式	23,067	24,177	△1,109
外国証券	603,722	620,240	△16,518
外国公社債	592,650	609,008	△16,358
外国その他の証券	11,072	11,231	△159
その他(※)	1,245,550	1,272,209	△26,658
小計	2,502,899	2,554,666	△51,766
合計	11,297,852	10,798,137	499,715

(※) 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価480,000百万円、連結貸借対照表計上額480,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価275,183百万円、連結貸借対照表計上額276,772百万円)が含まれております。

④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	219,915	3,006	—
国債	183,831	2,424	—
地方債	18,702	312	—
社債	17,381	269	—
合計	219,915	3,006	—

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	140,960	1,869	1,063
国債	124,627	1,789	1,060
社債	16,333	80	3
株式	136,613	14,692	13,895
外国証券	127,647	853	4,326
外国公社債	95,207	853	1,812
外国その他の証券	32,440	—	2,513
その他の証券	136,495	—	13,504
合計	541,718	17,416	32,789

(4) 金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	
				うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
特定金銭信託	3,696,910	2,776,753	920,156	970,021	△49,865

(※) 13,285百万円の減損処理を行っております。

なお、信託財産として運用している株式について、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

(5) デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	16,771	—	△889	△889
	米ドル	16,771	—	△889	△889
	買建	8,552	—	33	33
	米ドル	8,552	—	33	33
合計		—	—	—	△855

(※) 時価の算定方法

連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引				
	売建		3,467,449	—	△155,809
	米ドル	外貨建債券	1,973,848	—	△75,029
	ユーロ		537,353	—	△19,578
	豪ドル		413,962	—	△35,464
	その他		542,285	—	△25,737
合計	—		—	△155,809	

(※) 時価の算定方法

連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は9,382,446百万円、時価は10,158,590百万円
であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は5,249,528百万円
あります。

7. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

8. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は24,863百万円であります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は53,637百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は1,349,468百万円、繰延税金負債の総額は431,957百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は13,375百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,011,450百万円、価格変動準備金223,044百万円、支払備金38,126百万円、退職給付に係る負債18,638百万円及びその他有価証券評価差額金27,983百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金422,761百万円あります。

責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	1,437,535百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	159,817百万円
利息による増加等	8百万円
年金買増しによる減少	336百万円
契約者配当準備金繰入額	65,465百万円
当連結会計年度末現在高	1,342,855百万円

12. 関係会社の株式等の金額は17,862百万円であります。

13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,965,725百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 4,587,469百万円

なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 438,177百万円

先物取引差入証拠金 1,105百万円

金融商品等差入担保金 11,286百万円

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は418百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は935百万円であります。

15. 1株当たり純資産額は5,052円12銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において156,200株であります。

16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,909,293百万円であります。

17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は33,629百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度369百万円であります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	66,060百万円
勤務費用	4,152百万円
利息費用	455百万円
数理計算上の差異の発生額	31百万円
退職給付の支払額	△3,041百万円
過去勤務費用の発生額	△1,273百万円
その他	30百万円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	66,414百万円

(※) 60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行ったため、過去勤務費用が発生しております。

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	66,414百万円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	66,414百万円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,152百万円
利息費用	455百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△234百万円
過去勤務費用の費用処理額	△434百万円
その他	134百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	4,073百万円

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	839百万円
数理計算上の差異	△265百万円
<hr/>	
合計	573百万円

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	4,186百万円
未認識数理計算上の差異	648百万円
合計	4,835百万円

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.3～0.7%
-----	----------

20. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額31,408,726百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,129,662百万円、価格変動準備金655,111百万円を積み立てております。

21. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」41,143百万円が含まれております。「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

22. お客様の信頼回復に向けた取組

当社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けており、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、全社をあげて取り組んでいるところであります。併せて、当社契約のすべてのお客様に対して、ご意向通りの契約となっているか確認し、お客様に不利益が生じている場合は利益回復を行っております。

当連結会計年度において、お客様の不利益を解消するための保険料の返戻や保険金のお支払いを保険金等支払金等に、対応する責任準備金の調整額を責任準備金戻入額等にそれぞれ計上しており、その純額21,589百万円を前連結会計年度末の保険金等支払引当金より取り崩すとともに、ご契約調査の進展等を見積りに反映したことによる減少額5,280百万円を戻し入れております。その結果、当連結会計年度末における保険金等支払引当金は2,851百万円となりました。なお、これら保険金等支払引当金の取り崩し及び戻し入れの金額は、連結損益計算書上、その他の経常収益に含まれております。

23. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議事項

① 自己株式の取得を行う理由

当社は、資本効率の向上、株主還元の強化と共に、日本郵政株式会社が保有する当社株式の議決権比率が2分の1以下となることで、郵政民営化の進展と同業他社にはない郵政民営化法に定める法令上の制約の緩和につながることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

② 取得に係る事項の内容

(i) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(ii) 取得し得る株式の総数 162,906,300株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合29.0%)

(iii) 株式の取得価額の総額 439,847,010,000円 (上限)

(iv) 取得日 2021年5月17日

(v) 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3) による買付け

(vi) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。

(連結損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 保険料の計上基準

初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。

なお、収納した保険料のうち、連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(2) 保険金等支払金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、連結会計年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用したことにより、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続として、「(1) 保険料の計上基準」及び「(2) 保険金等支払金の計上基準」を記載しております。

2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は54百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は32百万円であります。

3. 1株当たり当期純利益は295円33銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において159,503株であります。

4. 保険料等収入には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が364,196百万円含まれております。

5. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,940,643百万円含まれております。

6. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ46,710百万円を繰り入れております。

(連結包括利益計算書の注記)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,062,340百万円
組替調整額	△1,491百万円
税効果調整前	1,060,848百万円
税効果額	△293,473百万円
その他有価証券評価差額金	767,374百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	778百万円
組替調整額	△5百万円
税効果調整前	772百万円
税効果額	△216百万円
繰延ヘッジ損益	556百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,181百万円
組替調整額	△608百万円
税効果調整前	573百万円
税効果額	△160百万円
退職給付に係る調整額	413百万円
その他の包括利益合計	768,344百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,335,014百万円
現金及び現金同等物	1,335,014百万円

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	562,600	—	—	562,600
自己株式				
普通株式	178	0	10	167

(※1) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ166千株、156千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、株式給付信託 (BBT) の給付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	21,378	38.00	2020年3月31日	2020年6月16日

(※) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	42,756	利益剰余金	76.00	2021年3月31日	2021年6月17日

(※) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(7) リスク管理債権の状況 (連結)

該当する事項はありません。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,161,600	6,216,257
資本金等	1,639,908	1,763,280
価格変動準備金	858,339	904,816
危険準備金	1,797,366	1,611,343
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	37	36
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	328,782	1,283,545
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	19	2,203
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	4,261	4,835
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	442,807	364,059
負債性資本調達手段等	100,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△9,923	△17,862
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	963,888	1,108,789
保険リスク相当額 R_1	137,197	130,961
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	54,172	49,371
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	136,652	131,404
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	785,317	937,296
経営管理リスク相当額 R_4	22,266	24,980
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,070.9%	1,121.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。